



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オーミケンシ株式会社
コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乙村 誠
(氏名) 村上聖二
TEL 06-6205-7300
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,140	△13.3	197	△48.9	△208	—	△102	—
27年3月期	15,156	3.2	385	37.6	63	△17.7	△667	—

(注)包括利益 28年3月期 △384百万円 (—%) 27年3月期 △647百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	△1.90	—	△1.5	△0.7	1.5
27年3月期	△11.82	—	△7.9	0.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	29,102	5,899	20.1	73.20
27年3月期	29,350	8,261	27.5	52.47

(参考) 自己資本 28年3月期 5,852百万円 27年3月期 8,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△292	△244	604	1,608
27年3月期	657	△865	90	1,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	—	1.7
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	—	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 27年3月期の期末配当金は記念配当であります。
- 29年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,000	4.4	200	—	0	—	0	—	△0.16
通期	15,000	14.2	500	153.3	100	—	100	—	1.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	66,024,594 株	27年3月期	66,024,594 株
28年3月期	46,497 株	27年3月期	45,843 株
28年3月期	65,978,528 株	27年3月期	65,979,060 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,549	△11.9	331	△6.3	33	△58.6	123	—
27年3月期	11,968	5.4	353	62.3	81	450.1	△775	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.52	—
27年3月期	△13.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	30,959	28.2	8,723	28.2	116.72	28.2	116.72	28.2
27年3月期	30,620	34.6	10,589	34.6	90.59	34.6	90.59	34.6

(参考) 自己資本 28年3月期 8,723百万円 27年3月期 10,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.21「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 29年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.000	—	11.515	11.515
28年3月期	—	0.000	—	11.285	11.285
29年3月期(予想)	—	0.000	—	10.815	10.815

(注) 平成27年9月10日付けでB種優先株式の買取り消却を実施しました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるとともに、好調な欧米経済に支えられ、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、中国を始めとする新興国経済の減速の影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門において機能レーヨンの国内販売強化に取り組むとともに海外展開を図ってまいりました。全体的には当社及び中国の連結子会社については利益面においてプラスを確保いたしました。ブラジルの連結子会社は同国の政情不安・経済低迷の影響を受け、業績が大幅に悪化しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は売上高13,140百万円(前年同期比13.3%減)となり、営業利益197百万円(前年同期比48.9%減)、経常損失208百万円(前年同期は経常利益63百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失102百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失667百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、レーヨン綿事業は前年同期に比べて利益面で改善が見られました。一方、ブラジルの連結子会社は同国の政情不安・経済低迷の影響を受け減収減益となりました。この結果、繊維部門全体では売上高は10,931百万円(前年同期比15.1%減)と減収となり、セグメント損失は315百万円(前年同期は111百万円のセグメント損失)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高1,526百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益1,158百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高682百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント損失25百万円(前年同期は42百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、円高進行による国内経済の悪化等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円、営業利益500百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純損失が388百万円となり、減価償却費383百万円、売上債権の減少額227百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額422百万円、仕入債務の減少額131百万円等があり営業活動によるキャッシュ・フローは292百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入130百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出405百万円があり244百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,800百万円、長期借入金の返済による支出416百万円等がありましたが、長期借入による収入3,112百万円等があり604百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より17百万円減少し、1,608百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	28.7	28.7	27.5	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	27.5	27.1	30.8	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	583.1	-	71.1	15.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	-	0.6	2.2	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期及び平成28年3月期は「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当社は、昭和31年11月に加古川工場の操業を開始し、本年60周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、これまでご支援をいただきました株主の皆様にご感謝の意を表し、記念配当を実施することといたしました。

今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして平成29年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 人と地球と暮らしへの優しさを追求

環境配慮型の事業構造を構築し環境を守る企業としての存在感を創ります。

2. 収益性と企業価値観の向上

世界において存在感のある素材メーカーとしての地位を確立し、

その素材を生かしたテキスタイル・製品展開により心のゆとりと豊かさを提案します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重要視しています。また、財務体質強化の観点からキャッシュ・フローについても重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは「人と地球と暮らしへの優しさを追求」及び「収益性と企業価値の向上」の2つの目標を掲げ現在も継続しております。今後も環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、設備改善、研究開発体制の強化による高付加価値商品の開発、販売力の強化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774	1,611
受取手形及び売掛金	1,785	1,394
商品及び製品	1,941	2,277
仕掛品	489	497
原材料及び貯蔵品	514	383
繰延税金資産	2	1
その他	333	371
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	6,832	6,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,125	1,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,193	1,090
土地	19,490	19,470
その他(純額)	277	334
有形固定資産合計	22,087	22,015
無形固定資産	47	208
投資その他の資産		
投資有価証券	64	56
その他	385	350
貸倒引当金	△84	△76
投資その他の資産合計	365	331
固定資産合計	22,500	22,554
繰延資産		
社債発行費	17	14
繰延資産合計	17	14
資産合計	29,350	29,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051	1,848
短期借入金	4,911	8,536
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	55	96
未払法人税等	44	32
賞与引当金	76	85
その他	928	810
流動負債合計	8,207	11,550
固定負債		
社債	580	440
長期借入金	4,433	3,384
リース債務	323	470
繰延税金負債	5,374	5,142
役員退職慰労引当金	75	94
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	850	876
その他	1,165	1,166
固定負債合計	12,880	11,652
負債合計	21,088	23,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	3,205
資本剰余金	2,424	2,724
利益剰余金	2,020	1,739
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,745	7,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	3
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△1,681	△1,811
その他の包括利益累計額合計	△1,670	△1,811
非支配株主持分	187	47
純資産合計	8,261	5,899
負債純資産合計	29,350	29,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,156	13,140
売上原価	12,326	10,583
売上総利益	2,829	2,556
販売費及び一般管理費	2,443	2,359
営業利益	385	197
営業外収益		
受取利息	16	40
受取配当金	0	1
その他	53	63
営業外収益合計	70	104
営業外費用		
支払利息	299	371
その他	93	138
営業外費用合計	393	510
経常利益又は経常損失(△)	63	△208
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産廃棄損	7	6
減損損失	1,531	—
異常操業損失	186	—
事業撤退損	68	119
特別退職金	20	51
その他	10	—
特別損失合計	1,823	179
税金等調整前当期純損失(△)	△1,760	△388
法人税、住民税及び事業税	12	35
法人税等調整額	△1,092	△229
法人税等合計	△1,079	△193
当期純損失(△)	△680	△194
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△91
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△667	△102

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△680	△194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△5
繰延ヘッジ損益	1	△5
為替換算調整勘定	27	△179
その他の包括利益合計	32	△189
包括利益	△647	△384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△636	△243
非支配株主に係る包括利益	△10	△140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	2,424	2,867	△3	10,592
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△667		△667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△847	△0	△847
当期末残高	5,305	2,424	2,020	△3	9,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	0	△1,706	△1,701	198	9,089
当期変動額						
剰余金の配当						△179
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△667
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1	24	30	△10	20
当期変動額合計	3	1	24	30	△10	△827
当期末残高	8	1	△1,681	△1,670	187	8,261

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	2,424	2,020	△3	9,745
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△102		△102
自己株式の取得				△1,800	△1,800
自己株式の消却		△1,800		1,800	—
減資	△2,100	2,100			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,100	300	△280	△0	△2,081
当期末残高	3,205	2,724	1,739	△3	7,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	1	△1,681	△1,670	187	8,261
当期変動額						
剰余金の配当						△178
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△102
自己株式の取得						△1,800
自己株式の消却						—
減資						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△130	△140	△140	△281
当期変動額合計	△5	△5	△130	△140	△140	△2,362
当期末残高	3	△3	△1,811	△1,811	47	5,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,760	△388
減価償却費	430	383
減損損失	1,531	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	8
受取利息及び受取配当金	△17	△41
支払利息	299	371
売上債権の増減額(△は増加)	24	227
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△422
仕入債務の増減額(△は減少)	△20	△131
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	△37
その他	402	69
小計	924	81
利息及び配当金の受取額	17	41
利息の支払額	△298	△369
法人税等の支払額	△25	△46
法人税等の還付額	37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	130
有形固定資産の取得による支出	△802	△405
有形固定資産の売却による収入	-	15
その他	△62	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11	83
長期借入れによる収入	661	3,112
長期借入金の返済による支出	△326	△416
社債の償還による支出	△140	△140
セール・アンド・リースバックによる収入	121	18
リース債務の返済による支出	△56	△73
自己株式の取得による支出	△0	△1,800
配当金の支払額	△180	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103	△17
現金及び現金同等物の期首残高	1,729	1,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,626	1,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸、住宅分譲等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,879	1,647	14,527	629	15,156	—	15,156
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	6	—	6	△6	—
計	12,879	1,654	14,534	629	15,163	△6	15,156
セグメント利益又は損失 (△)	△111	1,132	1,021	△42	978	△592	385
セグメント資産	16,197	8,904	25,101	572	25,674	3,676	29,350
その他の項目							
減価償却費	384	2	386	27	414	15	430
減損損失	1,507	—	1,507	23	1,531	—	1,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	602	—	602	6	608	34	643

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,931	1,526	12,457	682	13,140	—	13,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	6	—	6	△6	—
計	10,931	1,532	12,464	682	13,146	△6	13,140
セグメント利益又は損失 (△)	△315	1,158	843	△25	817	△620	197
セグメント資産	16,837	9,104	25,941	715	26,657	2,444	29,102
その他の項目							
減価償却費	337	2	339	33	372	10	383
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321	—	321	165	486	163	649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18	19
全社費用※	△611	△639
合計	△592	△620

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	△1	△803
全社資産※	3,677	3,248
合計	3,676	2,444

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	52.47円	1株当たり純資産額	73.20円
1株当たり当期純損失金額	11.82円	1株当たり当期純損失金額	1.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注）1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （百万円）	667	102
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち優先配当額（百万円））	112 (112)	22 (22)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（百万円）	779	125
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,979	65,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式（発行価額の総額1,000百万円） B種優先株式（発行価額の総額3,500百万円）	A種優先株式（発行価額の総額1,000百万円）

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	8,261	5,899
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち優先株式払込金額（百万円）） （うち優先配当額（百万円）） （うち非支配株主持分（百万円））	4,799 (4,500) (112) (187)	1,069 (1,000) (22) (47)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	3,461	4,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	65,978	65,978

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成28年6月29日付変動)

(1) 重任取締役候補

龍 寶 惟 男	取締役会長(代表取締役)
乙 村 誠	取締役社長(代表取締役)
石 原 美 秀	専務取締役(代表取締役)
奥 野 良 幸	取締役
前 田 利 文	取締役
中 田 邦 彦	取締役
高 口 彰	取締役
安 田 正 太	取締役(社外取締役・独立役員)

(2) 新任取締役候補

浅 田 美津子	現 監査役(社外監査役・独立役員)
---------	-------------------

(3) 重任監査役候補

和 田 昇	監査役(常勤監査役)
崎 山 信 弘	監査役(社外監査役)
豊 田 智 郎	監査役(社外監査役・独立役員)

(4) 新任監査役候補

桑 野 哲 雄	元 財務省福岡財務支局長崎財務事務所長
---------	---------------------

(5) 退任予定取締役

下 野 宏 一	現 取締役
---------	-------

(6) 退任予定監査役

大 迫 修 一	現 監査役(常勤監査役)
---------	--------------

以上